



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,416	△17.7	1,090	14.4	1,298	19.9	567	5.3
27年3月期	32,090	△12.1	952	△6.1	1,083	△8.7	539	△12.6

(注) 包括利益 28年3月期 401百万円 (△33.8%) 27年3月期 606百万円 (△19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.23	—	3.7	5.6	4.1
27年3月期	43.90	—	3.6	4.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 51百万円 27年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,024	15,408	66.8	1,252.09
27年3月期	23,389	15,228	65.0	1,237.39

(参考) 自己資本 28年3月期 15,380百万円 27年3月期 15,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,745	△1,067	△492	3,851
27年3月期	1,902	△703	△345	3,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	221	41.0	1.5
28年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	233	41.1	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		34.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円 株式公開20周年記念配当 1円

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△3.8	300	△21.4	360	△19.3	230	△19.2	20.35
通期	27,000	2.2	1,030	△5.5	1,200	△7.6	650	14.5	52.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	12,300,000株	27年3月期	12,300,000株
28年3月期	16,424株	27年3月期	16,424株
28年3月期	12,283,576株	27年3月期	12,283,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,182	△19.8	818	10.6	1,094	12.2	604	32.5
27年3月期	27,651	△13.3	739	0.9	975	△6.2	456	△19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.24	—
27年3月期	37.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	20,004	14,083	14,083	13,787	70.4	1,146.55	1,146.55	
27年3月期	20,242	13,787	13,787	13,787	68.1	1,122.47	1,122.47	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,083百万円 27年3月期 13,787百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国経済の減速感やヨーロッパにおける難民問題等により、第3四半期連結会計期間以降に至っては踊り場の状況が顕著となり、日経平均株価も若干弱含みの展開となっており、年度末に向けては下げ基調で推移いたしました。

また、当社の主要な営業品目である石油類等のエネルギー関連商品におきましても、元売再編の動きが活発となり、今後の動向にも注目していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、L Pガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に展開し、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、コスト削減や適正利益の確保に継続的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度当初の消費税率引き上げによる反動から回復したものの、燃料関係の仕入価格が前期比で引き続き低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したこと並びに暖冬による影響から暖房需要の中心となる灯油販売の落ち込み等により、売上高は26,416百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

利益面におきましては、エネルギー関連事業では適正利益の確保に努めたこと、自社太陽光発電設備が順調に稼働したこと並びに子会社における不動産事業の利益貢献等により、売上総利益は7,020百万円（前年同期比1.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、L Pガス保安確保機器等の普及促進等の積極投資も行いましたが、燃料価格の低下から運送費等が減少し5,930百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は1,090百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は1,298百万円（前年同期比19.9%増）となりました。また、当社グループのエネルギー事業における給油所について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を含む特別損失341百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は967百万円（前年同期比1.2%減）となり、税金費用399百万円（前年同期比8.8%減）を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

引き続き「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、自動車燃料を中心とした石油類、環境負荷の低いL Pガス並びに太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、「エネルギーのベストミックス」の理念のもと、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

(エネルギー事業本部)

石油類におきましては、全般的な景気回復の遅れから自動車燃料の節約志向や暖冬の影響から暖房需要が伸び悩みました。構造的な需要の減少が進行する中、原油価格が低位で推移した影響から需要期の冬場においても販売価格の下落が続いたことで売上高は大幅な減収となりました。このような中において当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。

また、給油所再編のためのスクラップ&ビルドの一環として、当連結会計年度末において設備の老朽化や道路環境の変化から伊那松島給油所の閉鎖を行いました。

L Pガスにおきましては、L Pガスの輸入価格下落に伴う販売価格の引き下げ等により厳しい収益環境となりましたが、引き続き販売店と一体となったキャンペーンを実施し、ハイブリッド給湯器「エコワン」等の最新の高効率燃焼機器の提案営業による普及拡大を図るとともに、ガスファンヒーターのレンタル等を通じ、L Pガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化による既存顧客の深耕に努めました。

また、L Pガス認定販売事業者として保安の高度化をさらに進めるため、L Pガス保安確保機器の普及促進に注力した結果、当連結会計年度末における認定対象先は78%を超え、平成28年4月1日より、全国のL Pガス事業者の約1%の最優良販売事業者に付与される「ゴールド保安認定事業者」の称号を取得することとなりました。

(環境事業本部)

太陽光発電につきましては、固定価格買取制度の買取価格の引き下げから大型設備への投資意欲は低下の傾向にありますが、遊休地の有効活用や節税対策などお客様のニーズに果敢に応えるよう引き続き積極的な営業展開を行ってまいりました。また、自社太陽光発電設備として、麻績発電所（1 MW）等の大型発電所を順次稼働させ当連結会計年度末の自社の発電総容量は約4 MWとなりました。

リフォーム事業におきましては、高齢化に伴うバリアフリーへのリフォーム需要等、お客様の要望に的確に応える営業展開を行ってまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、23,243百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

②製氷事業・青果事業・不動産事業及びその他

製氷事業におきましては、販売単価の下落による影響から売上高は251百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

青果事業におきましては、暖冬による冬場のキノコ等の需要減や、単価の下落による影響から売上高は2,182百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

不動産事業におきましては、宅地造成分譲が好調に推移したことにより売上高は355百万円（前年同期比146.8%増）となりました。

建設事業・運送事業等及びその他におきましては、大型物件の受注減や、暖冬による石油類の需要減からの輸送量減少等により、売上高は383百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(次期の見通し)

エネルギー業界におきましては、電力問題の動向から化石エネルギーの有効活用や、再生可能エネルギーへの期待がますます増大することが予想され、化石エネルギーのみならず広範な消費者のエネルギー需要への対応が求められることとなります。

当社グループも、太陽光発電や燃料電池・蓄電池等を中心に、自然エネルギー等の再生可能エネルギーにも対応できるように、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等引き続き充実整備を図ってまいります。

また、平成28年4月より完全自由化となった電力小売に参入するため、小売電気事業者登録を行い、消費者の皆様へのあらゆるエネルギー選択のご要望にお応えできる体制を整えてまいります。

経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者の皆様には選ばれるエネルギー事業者として、食・住の分野を主力とした地域密着型生活関連総合商社として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

通期連結業績予想 売上高27,000百万円、営業利益1,030百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円

(次期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比364百万円減の23,024百万円、負債の額は前連結会計年度末比544百万円減の7,615百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比179百万円増の15,408百万円となり、自己資本比率は、前年同期比1.8ポイント増の66.8%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比185百万円増加し、当連結会計年度末は3,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,745百万円（前年同期比157百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益967百万円、減価償却費631百万円、減損損失313百万円、売上債権の減少額463百万円等の増加要素及び退職給付債務の減少100百万円、法人税の支払額326百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,067百万円（前年同期比363百万円増）となりました。これは主に、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出1,109百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は492百万円（前年同期比146百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出239百万円、配当金の支払いによる支出220百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	63.3	63.3	62.3	65.0	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	35.7	30.9	38.4	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.9	3.7	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.8	43.1	43.8	92.5	99.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移及び本年2月20日に当社が平成8年日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式公開を実施してから満20周年を迎えられたことに対し、ご支援を頂いた株主の皆様へ感謝の意を込め、当初発表の普通配当1株当たり18円と、記念配当1株当たり1円の合計普通株式1株当たり19円（年間）とさせていただきたいと存じます。この場合の連結配当性向は、41.1%となります。

なお、来期の配当につきましては、普通配当1株当たり18円（年間）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進する上で下記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんのでこの点ご留意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご留意ください。

①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向及び地政学的要因により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連事業においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療事業においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。

また、大規模地震に関連し、より一層の安全対策が求められることとなった場合、今後の法律改正によっても設備投資が必要になる可能性があります。

⑤各エネルギー間の競合について

当業界は人口の減少傾向による新築着工戸数の減少と、エネルギー販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

⑥労働力等の調達について

少子高齢化社会の到来と、団塊世代が大量退職を迎える時代となり、新規採用等が計画的に進まない可能性があります。また、それに伴う、人件費への影響から収益確保の阻害要因となる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPGガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することにより、すべてのステークホルダーの満足を追求することにあります。

当社グループは、マーケティングの強化、新規顧客の開拓及び単位消費量の増加策等により売上向上と適正な利潤を確保し、持続的な発展と経営効率化を通じて株主価値重視の経営を目指すとともに、より多くのお客様にご支持いただけるよう顧客の要求に速やかに対応し、創造性のある生活提案を行ってまいります。

また、地域に密着した営業を基本に地域社会に貢献できる企業活動を推進するとともに、電力偏重からの脱却のためエネルギーのベストミックスを強力に提唱し、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できる体制を拡充しながら、事業ポートフォリオの拡大を視野にM&Aも含め「地域密着型生活関連総合商社」としてさらなる企業価値の創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「自己資本当期純利益率 (ROE)」5%以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取り組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、新エネルギーを含めた付加価値の高い技術サービスを提供することによって中期的に経営指標の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エネルギー業界は、供給自由化の流れによりガス関連法規並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、CO₂削減の世界的要求から今後もエネルギーの非化石化が促進されるものと予想されます。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、太陽光発電においては、固定買取価格の引き下げに伴う投資意欲の減退が懸念されるところでありますが、蓄電池等も含め自然エネルギー及び再生可能エネルギーの高度利用にも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等の充実整備を図ってまいります。

エネルギー関連事業の主力でありますLPGガスの販売につきましては、より環境に優しいLPGガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感に応えられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーの消費寿命を伸長するべく、その有効活用と地球温暖化防止のため引き続き「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

電力小売の全面自由化に伴う小売電気事業者登録を行い、傘下ご販売店も含めた供給体制の整備に努めてまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてのスクラップアンドビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお応えすることができるサービス体制の強化に努めてまいります。

住宅設備機器につきましては、高齢化社会が一層進むなか、快適な住環境の提供を主眼にリフォーム事業を引き続き強力に推進し、人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。今後、新築着工件数は減少傾向にあり、各分野に於いても競争が激化する中で従来以上に顧客に密着した営業活動に努め、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにある」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、衣食住を含めた地域密着型生活関連総合商社として、M&Aも含め生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。合わせて、事業全般にわたる自己完結型企业集団を目指し、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

また、電力・都市ガス業界から始まった「エネルギーの自由化」に対応するため、あらゆる選択肢を視野に事業の継続拡大に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 5,540	※ ₃ 5,726
受取手形及び売掛金	3,241	2,778
商品及び製品	1,335	1,068
仕掛品	26	80
原材料及び貯蔵品	124	327
繰延税金資産	147	137
その他	174	151
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	10,585	10,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ , ※ ₃ 8,331	※ ₂ , ※ ₃ 8,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,444	△6,652
建物及び構築物 (純額)	1,887	2,066
機械装置及び運搬具	※ ₂ 4,401	※ ₂ 4,425
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,753	△3,810
機械装置及び運搬具 (純額)	648	614
工具、器具及び備品	2,832	3,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,253	△2,402
工具、器具及び備品 (純額)	579	621
土地	※ ₂ , ※ ₃ 5,465	※ ₂ , ※ ₃ 5,180
建設仮勘定	50	195
有形固定資産合計	8,630	8,679
無形固定資産		
その他	102	72
無形固定資産合計	102	72
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ , ※ ₃ 3,681	※ ₁ , ※ ₃ 3,575
繰延税金資産	76	100
差入保証金	180	187
その他	※ ₅ 325	※ ₅ 351
貸倒引当金	※ ₅ △193	※ ₅ △209
投資その他の資産合計	4,070	4,005
固定資産合計	12,804	12,756
資産合計	23,389	23,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,919	※3 1,877
短期借入金	※3 3,004	※3 2,942
1年内返済予定の長期借入金	※3 192	※3 140
未払法人税等	164	217
賞与引当金	289	274
固定資産解体費用引当金	—	36
その他	813	525
流動負債合計	6,384	6,014
固定負債		
長期借入金	※3 496	※3 339
繰延税金負債	113	75
固定資産解体費用引当金	36	—
役員退職慰労引当金	185	212
退職給付に係る負債	725	721
資産除去債務	24	53
その他	194	198
固定負債合計	1,776	1,601
負債合計	8,160	7,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,076	12,423
自己株式	△8	△8
株主資本合計	14,826	15,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	229
退職給付に係る調整累計額	42	△23
その他の包括利益累計額合計	372	206
非支配株主持分	29	28
純資産合計	15,228	15,408
負債純資産合計	23,389	23,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,090	26,416
売上原価	25,177	19,396
売上総利益	6,912	7,020
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,814	1,793
賞与	222	199
退職給付費用	10	10
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
その他の人件費	662	669
賞与引当金繰入額	243	229
貸倒引当金繰入額	△18	△2
減価償却費	489	465
消耗品費	582	639
その他	1,920	1,892
販売費及び一般管理費合計	5,959	5,930
営業利益	952	1,090
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	52	54
受取賃貸料	25	36
受取手数料	33	25
軽油引取税報奨金	9	7
持分法による投資利益	42	51
その他	51	65
営業外収益合計	222	246
営業外費用		
支払利息	20	18
控除対象外消費税等	0	—
貸倒引当金繰入額	※5 69	※5 17
その他	1	2
営業外費用合計	91	38
経常利益	1,083	1,298
特別利益		
固定資産売却益	※1 21	※1 9
受取補償金	54	—
補助金収入	24	0
特別利益合計	100	10
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	※2 22
固定資産除却損	※3 16	※3 4
減損損失	※4 162	※4 313
固定資産圧縮損	24	—
その他	—	0
特別損失合計	205	341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	978	967
法人税、住民税及び事業税	345	375
法人税等調整額	92	24
法人税等合計	437	399
当期純利益	540	567
非支配株主に帰属する当期純利益	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	539	567

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	540	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△88
退職給付に係る調整額	2	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△11
その他の包括利益合計	※1 65	※1 △166
包括利益	606	401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605	401
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	11,820	△8	14,571
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	1,245	11,770	△8	14,520
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			539		539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	305	—	305
当期末残高	1,512	1,245	12,076	△8	14,826

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	40	306	28	14,906
会計方針の変更による累積的影響額					△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	266	40	306	28	14,856
当期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する当期純利益					539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	2	65	0	66
当期変動額合計	63	2	65	0	372
当期末残高	329	42	372	29	15,228

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	12,076	△8	14,826
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	1,245	12,076	△8	14,826
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			567		567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	346	—	346
当期末残高	1,512	1,245	12,423	△8	15,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329	42	372	29	15,228
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	329	42	372	29	15,228
当期変動額					
剰余金の配当					△221
親会社株主に帰属する当期純利益					567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	△66	△166	△0	△166
当期変動額合計	△99	△66	△166	△0	179
当期末残高	229	△23	206	28	15,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978	967
減価償却費	615	631
減損損失	162	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△100
受取利息及び受取配当金	△60	△59
支払利息	20	18
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△51
固定資産除却損	16	4
固定資産圧縮損	24	—
固定資産売却損益 (△は益)	△19	12
受取補償金	△54	—
補助金収入	△24	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,326	463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285	9
差入保証金の増減額 (△は増加)	11	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,051	△41
その他	91	△172
小計	2,242	2,012
利息及び配当金の受取額	78	76
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△398	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△852	△1,109
有形固定資産の売却による収入	41	39
無形固定資産の取得による支出	△23	△15
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△25	△30
貸付金の回収による収入	38	53
その他	23	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703	△1,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47	△62
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△159	△239
配当金の支払額	△232	△220
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853	185
現金及び現金同等物の期首残高	2,690	3,666
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,666	※1 3,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名 三鱗運送株式会社
 ウロコ興業株式会社
 富山サンリン株式会社
 サンエネック株式会社
 上伊那ガス燃料株式会社
 サンリン松本エネルギー株式会社
 田中製氷冷凍株式会社
 株式会社一実屋
 サンネックスパワー駒ヶ根株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 新潟サンリン(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

但し、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 固定資産解体費用引当金

石油備蓄設備の解体に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の費用処理については、その発生の翌連結会計年度に単年度で一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結年度期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結累計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,157百万円	1,184百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	2	2
土地	74	74
計	108	108

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	980百万円	909百万円
土地	4,394	4,187
現金及び預金(定期預金)	200	200
投資有価証券(株式)	13	13
計	5,589	5,310

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,365百万円	2,365百万円
1年内返済予定の長期借入金	117	100
長期借入金	296	149
買掛金	335	187
計	3,114	2,802

4 保証債務

(1) 借入金

次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ヨーケン(株)	50百万円	ヨーケン(株) 80百万円

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
11社	7百万円	6社 4百万円

※5 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	154百万円	171百万円
貸倒引当金	△154	△171

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	7百万円
工具、器具及び備品	11	2
土地	8	—
計	21	9

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1百万円	22百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	6	1
工具、器具及び備品	0	0
固定資産解体費用	0	1
計	16	4

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等
長野県松本市他	遊休資産等	土地

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他15百万円、土地138百万円、解体費用9百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他63百万円、土地238百万円、解体費用12百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュフローを $\Delta 0.05\%$ で割り引いて算定しております。

※5 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	69百万円	17百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74百万円	△133百万円
税効果調整前	74	△133
税効果額	△9	45
その他有価証券評価差額金	64	△88
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	63	△33
組替調整額	△62	△63
税効果調整前	0	△96
税効果額	1	30
退職給付に係る調整額	2	△66
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	△11
その他の包括利益合計	65	△166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	233	19	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式 (注)	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	221	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,540百万円	5,726百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,874	△1,874
現金及び現金同等物	3,666	3,851

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等従来からのエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業本部」及び太陽光発電設備等新規のエネルギー及び関連商品に関する事業を統括する「環境事業本部」の2事業本部を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。田中製氷冷凍株式会社が行う「製氷事業」及び株式会社一実屋が行う「青果事業」におきましても、環境事業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は、2事業本部を基礎として「エネルギー関連事業」、「製氷事業」及び「青果事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,932	252	2,287	144	31,615	474	32,090	—	32,090
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,363	—	—	20	2,383	1,209	3,593	△3,593	—
計	31,295	252	2,287	164	33,999	1,684	35,683	△3,593	32,090
セグメント利益又は 損失(△)	799	△2	55	7	859	15	875	77	952
セグメント資産	21,814	464	494	352	23,125	694	23,820	△430	23,389
セグメント負債	7,493	159	270	308	8,232	414	8,647	△486	8,160
その他の項目									
減価償却費	501	15	14	—	532	101	633	△18	615
のれんの償却額	18	—	—	—	18	—	18	19	37
持分法適用会社 への投資額	216	—	—	—	216	—	216	936	1,152
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	832	4	10	0	848	140	987	△36	951

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,243	251	2,182	355	26,033	383	26,416	—	26,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,614	0	—	7	1,621	1,080	2,701	△2,701	—
計	24,857	251	2,182	362	27,654	1,464	29,118	△2,701	26,416
セグメント利益又は損失(△)	868	17	50	75	1,012	△14	997	92	1,090
セグメント資産	21,275	407	508	369	22,561	714	23,276	△251	23,024
セグメント負債	6,810	90	245	280	7,426	452	7,879	△263	7,615
その他の項目									
減価償却費	511	15	15	—	542	108	651	△19	631
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	16	13	30
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	—	216	964	1,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	927	8	8	—	944	114	1,059	△23	1,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	96	106
のれんの償却額	△19	△13
棚卸資産の調整額	0	0
合計	77	92

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△314	△241
その他の調整額	△115	△10
合計	△430	△251

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△317	△241
その他の調整額	△169	△22
合計	△486	△263

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	162	—	—	—	—	—	162

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	313	—	—	—	—	—	313

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	—	—	19	37
当期末残高	25	—	—	—	—	27	53

(注) 「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	—	—	—	13	30
当期末残高	18	—	—	—	—	13	32

(注) 「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,237円39銭	1株当たり純資産額 1,252円09銭
1株当たり当期純利益金額 43円90銭	1株当たり当期純利益金額 46円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	15,228	15,408
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円） （うち非支配株主持分）	29 (29)	28 (28)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	15,199	15,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	12,283	12,283

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	539	567
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	539	567
期中平均株式数（千株）	12,283	12,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり役員の異動について決議いたしましたので、お知らせします。

① 代表取締役の異動

・昇任予定代表取締役

代表取締役専務 塩原 規男 (現 常務取締役エネルギー事業本部長)

・退任予定代表取締役

代表取締役専務 川窪 磯男 (三鱗運送株式会社代表取締役社長 就任予定)

※本日別途開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 百瀬 久志 (現 執行役員エネルギー事業本部石油部長)

・退任予定取締役

常務取締役 大槻 清人 (ウロコ興業株式会社代表取締役社長 就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 矢口 秀明 (現 富山サンリン株式会社代表取締役社長)

・退任予定監査役

常勤監査役 坂内 富夫 (当社顧問 就任予定)

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月24日